



Parking
Systems

IUK

A Resource
for Investors

第31期 中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日



Cranes



Conveyors

Top Message

構造改革の推進で事業基盤を強化、 経常利益で黒字化を目指します



代表取締役社長 大内 章

構造改革の推進による 事業基盤の強化

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

長引く景気の低迷下、平成14年度以降も事業規模の拡大が期待できない状況が続いておりますが、当社は当期の目標として、経常利益で黒字化を達成することを目指しております。この目標達成のため、当社は前期に引き続き事業基盤の強化を目的とした構造改革に取り組んでまいりました。来々、設立30周年を迎えるにあたって、黒字化の達成を目指して取り組んでまいります。

以下に、上記目標達成のための重点施策についてご説明させていただきます。

事業規模に見合った「あるべき姿」の 確立と経営資源の重点配分

現在当社は、健全な企業体質と安定的な事業基盤を構築するため、抜本的な構造改革に取り組んでおります。この構造改革を実現するためには、事業規模に見合った適正な人員規模の把握とバランスのとれた人員配置が重要であると認識しております。当社では、ここ数年間に相当数の定年退職者が見込まれ、自然減で全社的なスリム化が進む見通しですが、これを機会に、技術力の維持に十分に配慮しながら、収益部門への人材の再配置を推進し、「あるべき姿」の早期確立を目指します。本年2月にも、収益部門の強化を目的として、60名の横異動を実施しました。今後も、スリム化とともに、組織の統廃合や従業員の「多能工化」・「多能職化」の推進などを通じて、業務の効率化を図っていく方針です。

受注の確保

メンテナンス事業の維持・拡大と ITの活用で顧客満足度を向上

当社を取り巻く受注環境は、民間設備投資の抑制などの影響により、大変厳しい状況が続いております。このような状況下において受注を確保するためには、当社製品を納入させていただいたお客様に対するフォローをより強化し、メンテナンス事業をより拡充させていくことが重要となります。今後、新

規事業の開拓に注力する一方で、営業・サービスエンジニアが一体となり、積極的な提案型の営業活動を推進し、改修工事・入替工事受注の拡大に取り組みます。

また、当期より営業マンにモバイル端末を携帯させました。これは、端末から納入製品に関するデータを瞬時に取り出すことにより、お客様に対して迅速で的確な対応をさせていただくことを目的としております。営業マンがITを活用して情報武装し、お客様の求める情報とサービスをタイムリーに提供することで、顧客満足度を向上させ、ひいては受注の量と質を向上させるものと考えております。

コスト競争力の強化

調達先・外注先の見直し絞り込みと 海外調達の拡大

現在、当社は調達先・外注先の見直しに取り組んでおります。国内での調達先・外注先の見直しに加えて、海外での調達を行なうことで、コスト競争力を高めることを目指しております。

具体的な取り組みとしては、コンベヤ事業に続いてパーキング事業でも、海外からの部品調達を開始いたしました。これにより、当下半年からのコスト改善効果が見込まれます。今後も、海外調達品の品質を良く見極め、より一層海外調達を拡大し、コスト競争力の強化を図っていく所存です。

技術競争力の強化、 新事業・新機種の創出

技術競争力の強化と新事業、新機種の創出については、ITを利用した製品の研究・開発を目指しております。これまでも

遠隔操作技術（メンテナンス・検査・運転・監視）を活用した新機種や、さまざまなサービスを提供してまいりました。機械式立体駐車装置の稼動状況を遠隔監視するPaSCC(Parking Support & Control Center)の機能も、ITを利用した既存機種の高付加価値化の具体的な一例です。

このように、ITを活用することで新規事業への展開を図ることが可能となり、最終的には新規需要の創出に繋がることが期待されます。こうした施策は将来のビジネスへと繋がっていきますので、将来への投資として継続していく所存です。

また当社の設計部門においてはCADを用いて図面を作成しておりますが、その一方、若手技術者には教育の一環としてあえて手書きで図面を描くことも推奨しております。なぜなら、『物づくり』の原点とは手を動かすことであり、その経験から新しい発想が生まれるからです。基本に立ち返り、エンジニアが実際に手を動かして図面を描くことで設計技術力の向上が図れ、技術競争力の強化に繋がるものと確信しております。

株主・投資家のみなさまへ

当期の中間配当につきましては、厳しい経営環境のもと、遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主のみなさまへの利益還元につきましては経営の最重要課題の一つと認識し、配当を行なうべく業績の向上に努めておりますので、株主・投資家のみなさまにおかれましては、なにとぞより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業概況

当上半期のわが国経済は、一部に明るさが見えたものの、想定を超えた急激な株価の下落によるデフレ圧力が深刻となり、企業倒産の増加や金融不安が顕著となるなど、先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社を取り巻く受注環境は、民間の生産設備に対する投資意欲が伸び悩み、案件の減少が著しい状況にあり、また採算性の悪化を回避するための選別受注を実施していることから、受注高は14,398百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

売上高は、大規模揚運炭コンベヤ工事がピークを迎えたことにより、工事進行基準売上が増加し、18,942百万円(前年同期比3.1%増)となりました。この結果として当中間期末の受注残高は29,536百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

損益面では、依然として受注価格の低迷が影響しておりますが、前期において業績悪化要因となった新分野・大規模案件の損失処理がほぼ完了したことに加えて、選別受注などによる採算性の改善活動や、全社を挙げたコストダウン活動、経費削減努力などの結果、経常損失は518百万円、中間損失は376百万円と、前年同期に比べて赤字幅は大幅に縮小いたしました。

なお、事業別の状況は、次のとおりであります。

▼ベルトコンベヤ



▲二・多段式パーキング

パーキングシステム事業

受注高は、パーキング本体の受注価格低落による採算性の悪化を回避するため、選別受注を徹底したことにより、9,567百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

売上高は、受注案件の絞り込みもあり、エレベータパーキング本体工事は減少しましたが、大規模地下駐車装置の売上がこれを補い、11,759百万円(前年同期比0.4%減)とほぼ前年同期並の水準を計上しました。

クレーン事業

受注高は、生産設備の投資抑制により天井クレーンが前年同期実績を下回ったものの、建築用を中心としたジブクレーンの受注増加がこれを補い、4,472百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

売上高は、前期の受注量減少が影響するとともに、大規模改修工事が低迷したことにより、3,617百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

コンベヤ事業

受注高は、電力業界の設備投資削減の影響で、大型案件が減少したため、359百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

売上高は、火力発電所向けの大規模揚運炭コンベヤ工事がピークを迎え、3,566百万円(前年同期比149.7%増)と大幅に増加しました。



▲一般産業用ジブクレーン

通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、低迷する株価水準に加えて、生産拠点の海外移転による国内産業の空洞化や金融機関の不良債権処理の加速にともなうデフレ圧力が一層顕著となると考えられ、景気回復は当面見込めない状況が続くと思われます。

このような厳しい経営環境の中ではありますが、当社といたしましては、当下半期において採算性を重視した受注活動や、海外調達を軸としたコストダウン活動の効果を實現させ、業績回復を確かなものとするべく、全社を挙げて努力してまいります。

その結果、通期の業績につきましては、売上高43,000百万円(前期比11.6%増)、経常利益450百万円、当期利益150百万円と見通しております。

なお、配当につきましては、中間時は期初に公表させていただきましてとおり、見送りとさせていただきますが、期末においては5円の復配を目指してまいります。

株主のみならずにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TOPIC

パステルカラーのパーキング

今回は、今年4月に完成した中西ガレージ殿向けのパーキングをご紹介します。

本物件はJR静岡駅南側にあり、パステルカラーの意匠が特徴です。外観からはわかりませんが、イエローが「メリーゴーラウンド式タワーパーキング」で、ピンクとグリーンは「エレベータ式パーキング」となっています。

夜間は美しくライトアップされ、光の塔のような姿がひときわ目を引いています。



事業別の動向



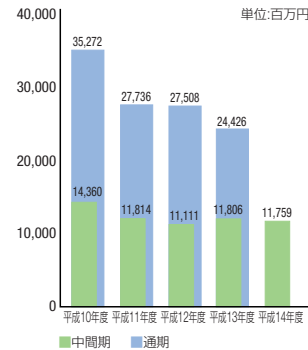
▶ パーキングシステム事業

当社はわが国の機械式駐車装置のパイオニアとして、パーキングシステムの各種製品で高いシェアを有し、開発・設計から販売、製造、据付、メンテナンス、改修までを一貫して手掛けています。

主要製品

標準型駐車装置（タワーパーキング、エレベータパーキング、地下式パーキング）／二・多段式駐車装置／大規模地下駐車装置／自走式駐車装置

■ パーキングシステム事業売上高



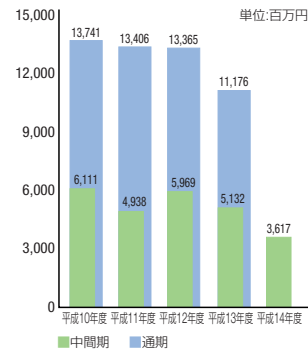
▶ クレーン事業

都市再開発の建築現場で活躍する大型ジブクレーンから、港湾荷役、工場作業向けなど、当社の各種クレーンはさまざまな産業ニーズにんでいます。

主要製品

天井クレーン（天井クレーン、ごみ処理クレーン、自動クレーン、門型クレーン、ホイスト、ヨット昇降装置）／ジブクレーン（建築用、鉄塔用、埠頭用、一般用）／その他クレーン（自動倉庫用クレーン）

■ クレーン事業売上高



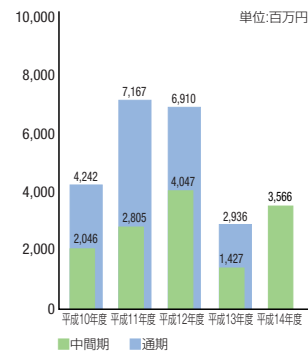
▶ コンベヤ事業

火力発電所の揚運炭コンベヤで圧倒的シェアを誇る当社は、土地の有効利用を図る垂直・急傾斜コンベヤや、「運ぶ」技術を応用した各種新製品を開発しています。

主要製品

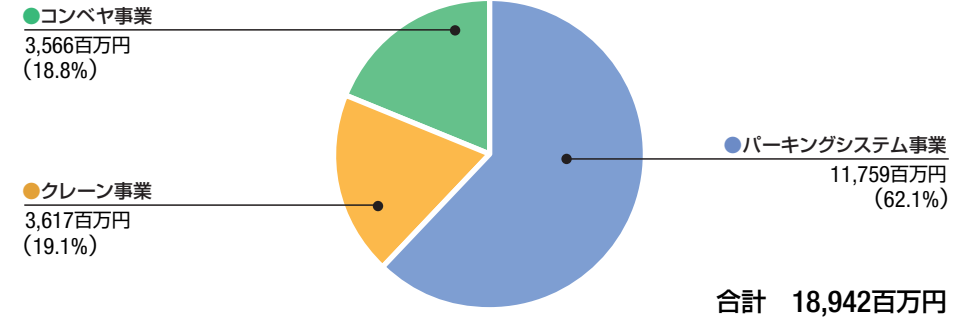
揚運炭コンベヤ（石炭火力発電所向け）／一般コンベヤ（ベルトコンベヤ、急傾斜コンベヤ）／乗用運搬設備（オートレーン、オートリフト、オートウェイ）

■ コンベヤ事業売上高

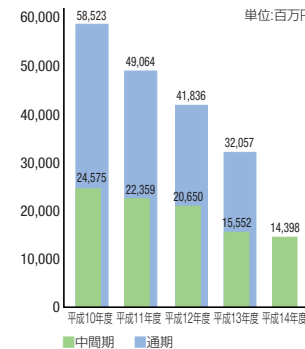


財務ハイライト

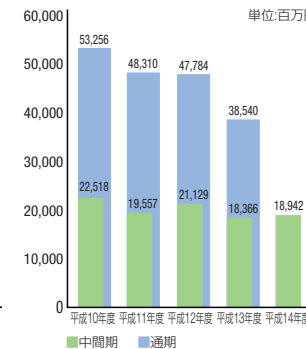
■ 事業別売上高構成比（平成14年9月期）



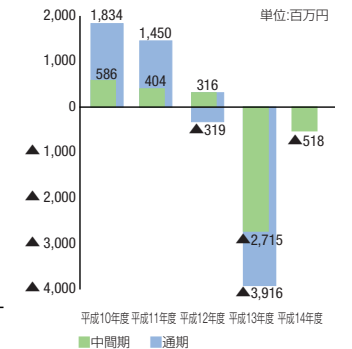
■ 受注高



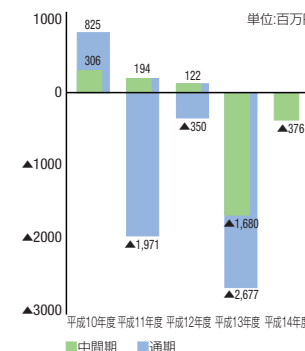
■ 売上高



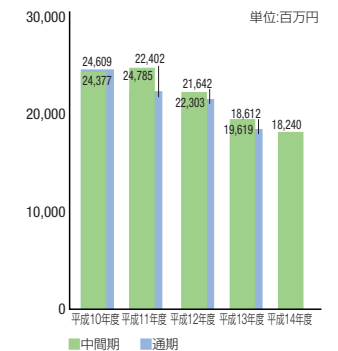
■ 経常利益



■ 当期利益



■ 株主資本



貸借対照表

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	平成14年 9月30日	平成13年 9月30日	平成14年 3月31日
資産の部			
流動資産	23,930	28,327	26,194
現金および預金	1,243	1,567	2,524
受取手形	940	1,149	1,160
売掛金	11,355	10,151	11,265
有価証券	—	2,809	—
半製品	2	4	3
原材料・貯蔵品	646	567	604
半成工事	5,109	7,771	5,759
前渡金	1	51	—
繰延税金資産	1,137	1,362	798
短期貸付金	3,200	2,600	3,800
その他	329	316	320
貸倒引当金	△ 36	△ 24	△ 41
固定資産	14,046	14,894	14,908
(有形固定資産)	(8,366)	(8,961)	(8,448)
建物	1,573	1,661	1,622
構築物	216	239	218
機械および装置	574	866	613
車両運搬具	1	6	1
工具・器具および備品	108	117	103
土地	5,883	5,883	5,883
建設仮勘定	9	186	5
(無形固定資産)	(612)	(1,929)	(1,275)
電話加入権	36	36	36
施設利用権	1	1	1
技術使用権	303	1,607	955
ソフトウェア	270	283	281
(投資等)	(5,066)	(4,004)	(5,184)
投資有価証券	191	209	182
子会社株式	65	65	65
破産更生債権等	63	54	64
長期前払費用	30	16	18
繰延税金資産	3,189	2,050	3,306
敷金・保証金	759	765	761
投資不動産	430	442	436
その他	411	466	425
貸倒引当金	△ 75	△ 67	△ 76
資産合計	37,976	43,222	41,103

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	平成14年 9月30日	平成13年 9月30日	平成14年 3月31日
負債の部			
流動負債	12,621	16,887	15,177
支払手形	4,675	6,521	6,618
買掛金	3,776	5,262	4,270
短期借入金	1,830	2,315	1,830
未払金	388	656	512
未払法人税等	22	58	44
未払消費税等	71	90	177
前受金	542	604	508
賞与引当金	834	981	883
保証工事引当金	267	291	209
その他	212	104	122
固定負債	7,114	6,715	7,313
長期借入金	500	—	500
退職給付引当金	6,530	6,626	6,707
役員退職慰労引当金	79	85	101
その他	3	4	4
負債合計	19,735	23,603	22,490
資本の部			
資本金	—	2,647	2,647
資本金	—	2,647	2,647
法定準備金	—	1,933	1,933
資本準備金	—	1,396	1,396
利益準備金	—	537	537
剰余金	—	15,016	14,019
任意積立金	—	14,649	14,649
固定資産圧縮積立金	—	288	288
別途積立金	—	14,361	14,361
中間未処分利益	—	—	—
又は当期末処理損失(△)	—	367	△ 629
評価差額金	—	21	12
その他有価証券評価差額金	—	21	12
自己株式	—	—	0
資本合計	—	19,619	18,612
資本金	2,647	—	—
資本金	2,647	—	—
資本剰余金	1,396	—	—
資本準備金	1,396	—	—
利益剰余金	14,180	—	—
利益準備金	537	—	—
任意積立金	11,639	—	—
中間未処分利益	2,003	—	—
評価差額金	17	—	—
その他有価証券評価差額金	17	—	—
自己株式	0	—	—
資本合計	18,240	—	—
負債・資本合計	37,976	43,222	41,103

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当中間期	前年中間期	前 期
		平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
経常損益の部	営業収益	18,942	18,366	38,540
	売上高	18,942	18,366	38,540
	営業費用	19,452	20,912	42,092
	売上原価	17,112	18,675	37,639
	販売費および一般管理費	2,340	2,237	4,453
	営業損失	509	2,546	3,552
	営業外収益	68	76	147
	受取利息	4	2	7
	受取配当金	5	6	6
	その他	58	67	133
	営業外費用	77	245	511
	支払利息	8	9	18
	その他	68	236	492
	経常損失	518	2,715	3,916
特別損益の部	特別利益	3	11	—
	特別損失	64	83	565
	退職給付会計基準変更時差異償却	60	60	120
	その他	3	23	444
税引前中間(当期)損失		579	2,787	4,482
法人税、住民税および事業税		22	22	8
法人税等調整額		△ 225	△ 1,129	△ 1,813
中間(当期)損失		376	1,680	2,677
前期繰越利益		2,379	2,161	2,161
利益による自己株式消却額		—	113	113
中間未処分利益又は当期末処理損失(△)		2,003	367	△ 629

貸借対照表注記

1. 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産	5,022百万円
投資不動産	83百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権	35百万円
3. 子会社に対する長期金銭債権	154百万円
4. 子会社に対する短期金銭債務	141百万円
5. 支配株主に対する短期金銭債権	8,147百万円
6. 支配株主に対する短期金銭債務	112百万円
7. 外資建資産	
投資有価証券	57百万円
	(28,000千NT\$)
8. 保証債務	
従業員の金融機関借入金に対する保証	528百万円
9. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	17百万円
10. 1株当たり中間損失	13円23銭
11. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務処理用電算機器一式等については、リース契約により使用しております。	

損益計算書注記

1. 子会社との取引	
営業取引高	
売上高	20百万円
仕入高	327百万円
その他の営業取引高	44百万円
2. 支配株主との取引	
営業取引高	
売上高	8,602百万円
仕入高	2百万円
その他の営業取引高	95百万円
3. 研究開発費の総額	163百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
注記の1株当たり中間利益は、銭未満を四捨五入しております。

株式の状況 (平成14年9月30日現在)

■ 会社が発行する株式の総数
99,684,000株

■ 発行済株式の総数
28,459,991株

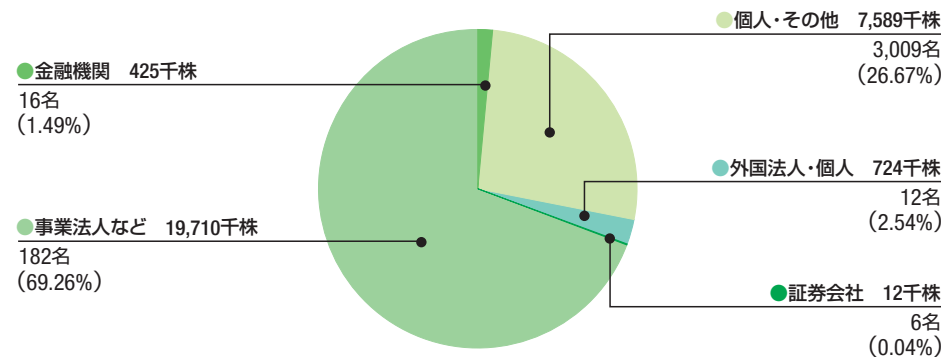
■ 株主数
3,225名

■ 大株主 (単位: 持株数=千株/比率=%)

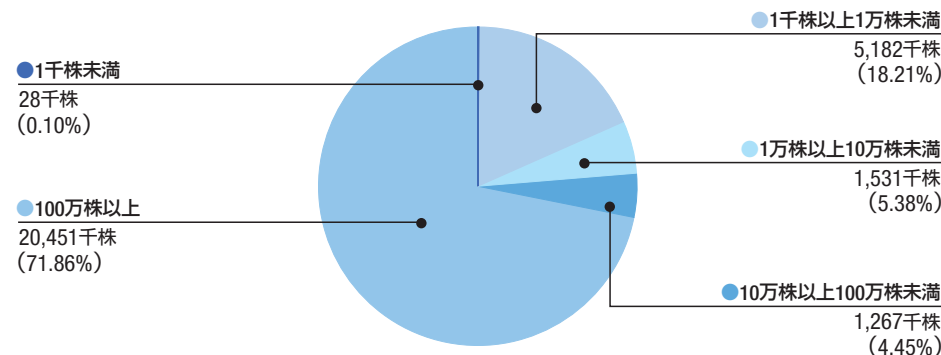
株主名	持株数	持株比率
石川島播磨重工業株式会社	19,059	66.96
石川島運搬機械従業員持株会	1,392	4.89
竹田 和平	400	1.40
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	378	1.32
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	248	0.87
時田 一弘	131	0.46
岩崎電気株式会社	109	0.38
株式会社 みずほコーポレート銀行	66	0.23

(注) 持株比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別株式分布



■ 所有株数別株式分布



会社概要 (平成14年9月30日現在)

- 商 号 石川島運搬機械株式会社
- 本 社 〒104-0044 東京都中央区明石町6番4号(ニチレイ明石町ビル)
TEL 03-5550-5321 FAX 03-5550-5364
- 設 立 昭和48年4月2日
- 資 本 金 2,647,499,500円
- 従業員数 1,163名
- 事業内容 (1) 次に掲げる品目およびその部品の開発、販売、設計、製造、据付、保守、保全、改造、修理、管理、賃貸に関する事業
● 駐車装置 ● 荷役運搬機械
● 物流・流通プラントおよびその機械器具 ● 建設機械
● 鉄構物 ● 電気機械器具
(2) 一般土木建設設計施工および工事の請負事業
(3) 前各号に掲げた事業のコンサルティング、エンジニアリング、その他技術・ノウハウに関する事業
(4) 労働者派遣事業
(5) 前各号に付帯関連する事業



本社

■ 主要な事業所

本社/北海道営業所/東北営業所/中部営業所/関西営業所/
中四国営業所/九州営業所/沼津工場/高砂工場/安浦工場

■ 直営サービスセンター

札幌第1/札幌第2/青森/秋田/盛岡/仙台/新潟/宇都宮/
埼玉第1/埼玉第2/東京第1/東京第2/東京第3/東京第4/
東京第5/東京第6/東京第7/東京第8/東京第9/八王子/千葉/
横浜第1/横浜第2/横須賀/藤沢/静岡/名古屋第1/
名古屋第2/岡崎/金沢/富山/福井/津/京都/大阪第1/
大阪第2/大阪第3/大阪第4/大阪第5/西宮/神戸/奈良/広島/
呉/高松/高知/松山/北九州/福岡/大分/熊本/鹿児島/沖縄
(全国53か所)

■ 関係会社

石川島運搬機械エンジニアリング株式会社
安磊科技工程股份有限公司

■ 役員

代表取締役社長	大 内 章
常 務 取 締 役	牧 野 正三郎
常 務 取 締 役	中 村 勝 行
取 締 役	斉 藤 毅 夫
取 締 役	岡 野 茂
取 締 役	有 泉 弘
取 締 役	太 田 和 彦
取 締 役	堀 内 守
取 締 役	大 澤 勝 次
取 締 役	田 中 秋 峰
常 勤 監 査 役	星 伊世夫
監 査 役	荻 山 園 守
監 査 役	内 野 隆 雄
監 査 役	井 原 信 行

株主メモ

■ 決算期	毎年3月31日
■ 定時株主総会	毎年6月
■ 利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日
■ 中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
■ 基準日	毎年3月31日
■ 1単元の株式数	1,000株
■ 公告掲載新聞	日本経済新聞
■ 貸借対照表および損益計算書のホームページアドレス	http://www.iuk.co.jp/kessan/index.htm
■ 名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
■ 同事務取扱所 (郵送物送付および電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-3323-7111 (代表)
■ 同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

【お知らせ】

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル、ホームページで24時間受付しております。

フリーダイヤル 0120-87-2031
ホームページアドレス <http://www.chuomitsui.co.jp/>